

県営住宅原団地建替整備事業

様式集

令和4年6月17日

静岡県

県営住宅原団地建替整備事業 様式集

目次

様式1	入札説明書等に関する提出書類	1
様式1-1	資料閲覧申込書	2
様式1-2	入札説明書等に関する質問書	3
様式2	入札参加資格審査に関する提出書類	5
様式2-1	提出書類一覧表	6
様式2-2	参加表明書	7
様式2-3	入札参加資格審査申請書	8
様式2-4	応募グループ構成企業一覧表	9
様式2-5-1	委任状（構成企業用）	11
様式2-5-2	委任状（代表企業用）	12
様式2-6	設計企業に関する入札参加資格届	13
様式2-7	工事監理企業に関する入札参加資格届	14
様式2-8	建設企業に関する入札参加資格届	15
様式2-9	入居者移転支援企業に関する入札参加資格届	16
様式2-10	余剰地活用企業に関する入札参加資格届	17
様式2-11	静岡県暴力団排除条例に伴う誓約書	18
様式2-12	その他の添付書類	20
様式2-13	入札参加資格がないとされた理由の説明要求書	21
様式2-14	入札辞退届	22
様式2-15	構成員変更申請書	23
	提案書作成要領	24
様式3	入札価格に関する提出書類	28
様式3-0	提出書類一覧表（チェックリスト）	30
様式3-1	入札書	32
様式3-2	内訳書（建替整備業務費、入居者移転支援業務費）	33
様式3-3	見積書（工区別 建替整備業務費、入居者移転支援業務費）	34
様式3-4	内訳書（余剰地の取得費用）	35
様式4	提案書に関する提出書類等	36
様式4-1	提案書提出届	38
様式4-2	要求水準等の確認誓約書	39
様式4-3	公営住宅等整備基準適合チェックリスト	40
様式5	技術提案に関する提出書類	42
様式5-0	提案書（表紙）	44

様式 5-1	施設計画①周辺環境への配慮、意匠・景観計画.....	45
様式 5-2	施設計画②敷地の利用計画（コミュニティ形成、住環境）.....	46
様式 5-3	施設計画③敷地の利用計画（安全・防犯・防災、ユニバーサルデザイン）.....	47
様式 5-4	施設計画④敷地の利用計画（利便性、維持管理の容易性）.....	48
様式 5-5	施設計画⑤住棟・住戸計画（コミュニティ形成、プライバシー確保）.....	49
様式 5-6	施設計画⑥住棟・住戸計画（安全・防犯・防災、ユニバーサルデザイン）.....	50
様式 5-7	施設計画⑦住棟・住戸計画（利便性、維持管理の容易性）.....	51
様式 5-8	施設計画⑧地球環境共生への配慮.....	52
様式 5-9	工事中の施工計画①工区分、工期設定、品質管理、安全管理等.....	53
様式 5-10	工事中の施工計画②周辺環境への配慮.....	54
様式 5-11	工事中の施工計画③地球環境共生への配慮.....	55
様式 5-12	入居者移転支援計画 円滑な入居者移転への配慮.....	56
様式 5-13	余剰地活用計画 まちづくりに寄与する余剰地の活用.....	57
様式 5-14	事業計画①事業の実施体制、収支計画.....	58
様式 5-15	事業計画②リスク管理計画.....	59
様式 5-16	事業計画③地元企業の活用、地産地消への配慮.....	60
様式 5-17	その他独自の提案.....	61
様式 6	設計図書に関する提出書類.....	62
様式 6-1	設計図書（表紙）.....	64
様式 6-2	建築概要.....	65
様式 6-3	建替住棟面積表.....	67
様式 6-4	住棟別床面積表.....	68
様式 6-5	住宅性能概要.....	69
様式 6-6～6-16	提出図面等の作成のポイント等.....	70

様式 1 入札説明書等に関する提出書類

資料閲覧申込書

(あて先) 静岡県くらし・環境部建築住宅局公営住宅課

入札番号 住公第 50401 号「県営住宅原団地建替整備事業」の閲覧資料の閲覧を申し込みます。

申込者	会社名	
	所在地	
連絡先	担当者 所属・役職	
	担当者 氏名	
	電話番号	
	FAX	
	メール アドレス	
閲覧希望日時 第一希望	令和4年 月 日 曜日	時から、 時間
閲覧希望日時 第二希望	令和4年 月 日 曜日	時から、 時間
資料配布の希望	希望する ・ 希望しない	

閲覧期間：令和4年6月20日(月)～7月8日(金) (土日祝を除く 9:00～12:00、13:00～17:00)

- ◆閲覧日時は県より担当者へ連絡いたします。なお、県より担当者へ連絡の上で希望日を調整をさせていただく場合があります。
- ◆閲覧資料の配布を希望された場合、配布はデータにより提供します。
- ◆閲覧への来庁は1社2名までとします。
- ◆電子メールで提出 (Just Note 又は Word) してください。(jutaku@pref.shizuoka.lg.jp)

様式 1-2 入札説明書等に関する質問書

様式1-2

※この様式は、添付の Excel 様式をダウンロードしてご使用ください。

令和 年 月 日

入札説明書等に関する質問書

(あて先) 静岡県くらし・環境部建築住宅局公営住宅課

「県営住宅原団地建替整備事業」の入札説明書等について、質問事項がありますので、提出します。

申込者	会社名	
	所在地	
連絡先	担当者所属・役職	
	担当者氏名	
	電話番号	
	F A X	
	メールアドレス	

	資料名等	頁	章	1	(1)	1)	他	質問内容
例	入札説明書	21	1	3	(1)	4)	①	建設企業の参加資格要件のうち、オの・・・は・・・でしょうか。
1								
2								
3								
4								
5								

- ◆ 1項目1行で記載してください。(行の高さ変更可能、行が不足する場合は適宜追加)
- ◆ 意見を非公表としたい場合は、その理由を付して提出してください。
県が認めた場合は、公表しないこととします。
- ◆ 電子メールで提出 (Just Calc 又はExcel) してください。(jutaku@pref.shizuoka.lg.jp)

提出締切：令和4年7月8日(金) 17時 厳守

様式 2 入札参加資格審査に関する提出書類

提出書類一覧表

提出者確認欄にチェックし、提出すること。

書類	様式番号	提出者 確認欄	県 確認欄	備考
提出書類一覧表	様式 2 - 1	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	片面刷り
参加表明書	様式 2 - 2	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	片面刷り
入札参加資格審査申請書	様式 2 - 3	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
応募グループ構成企業一覧表	様式 2 - 4	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
委任状（構成企業用）	様式 2 - 5 - 1	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	片面刷り
委任状（代表企業用）	様式 2 - 5 - 2	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	片面刷り
設計企業に関する入札参加資格届	様式 2 - 6	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	証明書、誓約書等の書類を添付すること
工事監理企業に関する入札参加資格届	様式 2 - 7	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	証明書、契約書等の書類を添付すること
建設企業に関する入札参加資格届	様式 2 - 8	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
入居者移転支援企業に関する入札参加資格届	様式 2 - 9	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	証明書、契約書等の書類を添付すること
余剰地活用企業に関する資格届	様式 2 - 10	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
静岡県暴力団排除条例に伴う誓約書	様式 2 - 11	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
その他の添付書類	様式 2 - 12	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

※記入した書類を確認の上で、提出者確認欄に☑印を付して提出すること。

※県確認欄はチェックしないこと。

※企業印は印鑑登録の印であること。

※A4 版縦長とし、製本する場合は、ホッチキス留め(左側 2箇所)にすること。

※提出部数は正本 1 部、副本 1 部とする。

参加表明書

(あて先) 静岡県知事 川勝平太

応募グループ名：

(代表企業)

商号又は名称：

所在地：

代表者名：

印

入札番号 住公第 50401 号「県営住宅原団地建替整備事業」の入札に参加することを、応募グループ企業等の一覧表及び委任状を添えて表明します。

なお、どの企業も他の応募グループの構成企業・協力企業として「県営住宅原団地建替整備事業」の入札に参加しないことを誓約します。

入札参加資格審査申請書

(あて先) 静岡県知事 川勝平太

応募グループ名：

(代表企業)

商号又は名称：

所在地：

代表者名：

印

入札番号 住公第 50401 号「県営住宅原団地建替整備事業」の入札に参加する資格について審査されたく、必要書類を添えて申請します。

なお、どの構成企業及び協力企業も、本入札説明書に定められている入札参加資格を満たしていること、本申請書の添付書類の記載事項が事実と相違ないことを誓約します。

担 当 者	氏 名	
	所 属	
	TEL / FAX	/
	E - m a i l	

応募グループ構成企業一覧表

応募グループ名	
---------	--

特別目的会社(SPC)設置の有無	予定している ・	予定していない
------------------	-------------------------------	---------

■代表企業（構成企業1）		種別(□にチェック)	
商号又は名称		<input type="checkbox"/> 設計企業 <input type="checkbox"/> 建設企業 <input type="checkbox"/> 工事監理企業 <input type="checkbox"/> 入居者移転支援企業 <input type="checkbox"/> 余剰地活用企業	
所在地			
代表者名			
資本構成 ※1			
担当者	氏 名		
	所 属		
	T E L		
	F A X		
	電子メール		

●構成企業2		種別(□にチェック)	
商号又は名称		<input type="checkbox"/> 設計企業 <input type="checkbox"/> 建設企業 <input type="checkbox"/> 工事監理企業 <input type="checkbox"/> 入居者移転支援企業 <input type="checkbox"/> 余剰地活用企業	
所在地			
代表者名			
資本構成 ※1			
担当者	氏 名		
	所 属		
	T E L		
	F A X		
	電子メール		

●構成企業3		種別(□にチェック)	
商号又は名称		<input type="checkbox"/> 設計企業 <input type="checkbox"/> 建設企業 <input type="checkbox"/> 工事監理企業 <input type="checkbox"/> 入居者移転支援企業 <input type="checkbox"/> 余剰地活用企業	
所在地			
代表者名			
資本構成 ※1			
担当者	氏 名		
	所 属		
	T E L		
	F A X		
	電子メール		

●構成企業4		種別(□にチェック)	
商号又は名称		<input type="checkbox"/> 設計企業 <input type="checkbox"/> 建設企業 <input type="checkbox"/> 工事監理企業 <input type="checkbox"/> 入居者移転支援企業 <input type="checkbox"/> 余剰地活用企業	
所在地			
代表者名			
資本構成 ※1			
担当者	氏 名		
	所 属		
	T E L		
	F A X		
	電子メール		

●構成企業5		種別(□にチェック)	
商号又は名称		<input type="checkbox"/> 設計企業 <input type="checkbox"/> 建設企業 <input type="checkbox"/> 工事監理企業 <input type="checkbox"/> 入居者移転支援企業 <input type="checkbox"/> 余剰地活用企業	
所在地			
代表者名			
資本構成 ※1			
担当者	氏 名		
	所 属		
	T E L		
	F A X		
	電子メール		

※1 資本構成は、SPC を設置する予定がある場合に、SPC 内での出資比率を記入してください。

※構成企業の記載欄については、本様式に準じて、追加又は削除してください。

委 任 状（構成企業用）

（あて先）静岡県知事 川勝平太

応募グループ名： _____

（構成企業 2） 商号又は名称：

所 在 地：

代 表 者 名：

印

（構成企業 3） 商号又は名称：

所 在 地：

代 表 者 名：

印

（構成企業 4） 商号又は名称：

所 在 地：

代 表 者 名：

印

（構成企業 5） 商号又は名称：

所 在 地：

代 表 者 名：

印

（応募グループ名を記入）の構成員である我々は、下記の企業を応募グループの代表企業とし、参加表明書の提出日から特定事業契約締結の日まで、「県営住宅原団地建替整備事業」に関する選定手続き及び契約等について、次の権限を委任します。

受任者（代表企業） 商号又は名称：

所 在 地：

代 表 者 名：

印

委 任 事 項

1. 入札参加資格申請について
2. 入札辞退届について
3. 入札書類等（提案書含む）の提出について
4. 契約手続に関することについて

※構成企業の記載欄については、本様式に準じて、追加又は削除してください。

委任状（代表企業用）

（あて先）静岡県知事 川勝平太

代表企業代表者 応募グループ名 _____
所在地 _____
商号又は名称 _____
役職名 _____
代表者名 _____ 印

私は、以下の者を代理人と定め、参加表明書の提出日から事業契約締結の日まで、「県営住宅原団地建替整備事業」に関する選定手続き及び契約等について、次の権限を委任します。

受任者 所在地 _____
商号又は名称 _____
所属 _____
役職名 _____
氏名 _____ 印

委任事項

1. 入札参加資格申請について
2. 入札辞退届について
3. 入札書類等（提案書含む）の提出について
4. 契約手続きに関することについて

事業名：県営住宅原団地建替整備事業

受任者使用印鑑
印

注) 上記委任事項は、参考を示したものです。

設計企業に関する入札参加資格届

所 在 地	〒		
商号又は名称		統 括 企 業	
代 表 者 名			
一級建築士事務所 登 録 番 号			

■共同住宅の設計実績（入札説明書 第3章3(1)3)の条件を満たし、実施設計を行った代表的なもの一つ)

施 設 名			
発 注 者 名	TEL		
施 設 の 所 在 地			
工 事 完 成 時 期	年 月 日		
階 数	地上 階 ・ 地下 階		
構 造			
延 床 面 積	㎡		
住 戸 数	戸	平均住戸面積	㎡
備 考			

※複数の設計企業で行う場合は本様式を企業毎に提出することとし、統括企業においては、統括企業の欄に○を記入すること。

※設計実績については、対象物件を所有する特定行政庁や発注者に問い合わせる等、事実確認を行うことがある。

※次の書類を添付すること。

- ・ 一級建築士事務所登録通知書の写し
- ・ 静岡県における建設関連業務の委託に係る競争入札参加資格の認定を証明するもの
- ・ 企業の設計実績（業務契約書写し及び設計図書等建物の概要が分かるもの）

工事監理企業に関する入札参加資格届

所在地			
商号又は名称		統括 企業	
代表者名			
一級建築士事務所 登録番号			
<input type="checkbox"/> 建設企業又は建設企業の関連企業ではありません (確認の上、 <input type="checkbox"/> にチェックすること)			

■共同住宅の設計実績 (入札説明書 第3章3(1)3)の条件を満たし、工事監理を行った代表的なもの一つ)

施設名			
発注者名	TEL		
施設の所在地			
工事完成時期	年 月 日		
階数	地上 階 ・ 地下 階		
構造			
延床面積	m ²		
住戸数	戸	平均住戸面積	m ²
備考			

※複数の工事監理企業で行う場合は、本様式を企業毎に提出することとし、統括企業においては、統括企業の欄に○を記入すること。

※工事監理実績については、対象物件を所有する特定行政庁や発注者に問い合わせる等、事実確認を行うことがある。

※次の書類を添付すること。

- ・一級建築士事務所登録通知書の写し
- ・静岡県における建設関連業務の委託に係る競争入札参加資格の認定を証明するもの
- ・企業の工事監理実績 (業務契約書写し、設計図書等建物の概要が分かるもの)

建設企業に関する入札参加資格届

■建設企業の構成

構成の別	単体企業 ・ 特定建設共同企業体 (JV名称:)
------	------------------------------

■単体企業又は特定建設共同企業体の組み合わせ(建設企業的全構成企業について記入すること)

統括企業	企業名及び 特定建設業許可番号	静岡県の建設工事競争入札参加資格認定の種別	静岡県の入札参加資格者等級格付け	担当工事内容
○	(企業名) ----- (番号)			
—	(企業名) ----- (番号)			
—	(企業名) ----- (番号)			

※JVにおける建設企業の代表者、又は複数の単体企業の場合の統括企業は、統括企業の欄に○がついている行に記入すること。

※行が足りない場合は必要に応じて増やすこと。

※静岡県の競争入札参加資格等級格付けについては、「静岡県共同利用電子入札システム」の「入札情報サービスシステム」にて直近の「格付け表」を参照し記入のこと。

※次の書類を添付すること。

- ・建設業法(昭和24年法律第100号、)第3条第1項の規定により、建築工事業、電気工事業、管工事業及び解体工事業、その他当該建設工事の種類に応じて必要な特定建設業に係る特定建設業の許可を受けた者であることを証する書類

入居者移転支援企業に関する入札参加資格届

所 在 地	〒		
商号又は名称		統 括 企 業	
代 表 者 名			

■各種認証等

提案に則し、 業務に関し法 令上必要とさ れる許認可①	
認 証 番 号 等	
備 考	
提案に則し、 業務に関し法 令上必要とさ れる許認可②	
認 証 番 号 等	
備 考	

※欄が足りない場合は適宜追加すること。

※複数の入居者移転支援企業で行う場合は、本様式を企業毎に提出することとし、統括企業については、統括企業の欄に○を記入すること。

※提案内容により、追加の許認可が必要な場合は、提案書提出時に追加提出すること。

余剰地活用企業に関する入札参加資格届

所在地	〒		
商号又は名称		統括 企業	
代表者名			

■各種認証等

提案に則し、 業務に関し法令上必要とされる許認可①	
認証番号等	
備考	
提案に則し、 業務に関し法令上必要とされる許認可②	
認証番号等	
備考	

※欄が足りない場合は適宜追加すること。

※複数の余剰地活用企業で行う場合は、本様式を企業毎に提出することとし、統括企業については、統括企業の欄に○を記入すること。

※提案内容により、追加の許認可が必要な場合は、提案書提出時に追加提出すること。

静岡県暴力団排除条例に伴う誓約書

私は、静岡県が静岡県暴力団排除条例（以下「本条例」という。）に基づき、公共工事等建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）第 2 条第 1 項に規定する建設工事の請負契約、測量・建設コンサルタントの業務委託契約、物品の購入及び修繕並びに製造、その他の調達契約のうち、静岡県が発注するものにおいて、暴力団が利することとならないように、暴力団員及び暴力団員等を入札、契約から排除していることを承知した上で、下記事項について誓約します。

なお、この制約が虚偽であり、又はこの制約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、意義は一切申し立てません。

記

- 一 私は、本条例第 2 条に掲げる暴力団、暴力団員、暴力団員等のいずれにも該当しません。
- 二 私は、前号に掲げる者の該当の有無を確認するため、県から役員名簿等の提出を求められたときは、速やかに提出します。
- 三 私は、本誓約書及び役員名簿等が県から公安委員会又は静岡県警察本部に提供されることに同意します。
- 四 私が暴力団員等に該当する事業者であると、県が公安委員会又は静岡県警察本部から通報を受け、又は県の調査により判明した場合には、県が本条例に基づき、県のホームページにおいて、その旨を公表することに同意します。
- 五 私が建設業法第 2 条第 5 項に規定する下請負人等を使用する場合には、これら下請負人等から誓約書を徴し、当該誓約書を県に提出します。
- 六 私の使用する下請負人等が、暴力団員等に該当する事業者であると県が公安委員会又は静岡県警察本部から通報を受け、又は県の調査により判明し、県より下請契約等の解除又は二次以降の下請負にかかる契約等の解除の指導を受けた場合には、当該指導に従います。
- 七 自己又は下請負契約等の相手方が暴力団等から不当な要求行為を受けた場合には、県知事に報告し、警察に通報します。

以上

（あて先）静岡県知事 川勝平太

令和 年 月 日

応募グループ名：

（代表企業）

商号又は名称：

所在地：

代表者名：

実印

その他の添付書類

- 1 添付書類①～⑧については、全ての構成企業分を提出すること。
- 2 添付した書類を確認の上で、入札者確認欄に☑印を付して提出すること。

	添 付 書 類	備 考	入札者 確認	県 確認
①	会社概要	業務履歴等が分かるもの	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
②	商業登記簿謄本	入札説明書公表の日以降に交付されたもの	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
③	静岡県が発行する納税証明（静岡県に事務所等がある場合）（※1）	法人税、固定資産税、消費税等すべての県税に滞納が無いことの証明	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
④	本社所在地の市区町村が発行する納税証明（※1）	法人税、固定資産税、消費税等すべての市区町村税に滞納が無いことの証明	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑤	本社所在地の都道府県が発行する納税証明（※1）	都道府県税に滞納のないことの証明（未納のないことの証明書）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑥	税務署が発行する納税証明書（※1）	法人税、消費税及び地方消費税に滞納が無いことの証明（納税証明書その1）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑦	貸借対照表及び損益計算書	各構成企業の直近3年分	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑧	印鑑証明書	発行から3カ月以内のもの（写し可）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑨	入札参加資格確認審査結果等の郵送のための封筒等（※2）	グループで1部	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

※1 納期限未到来及び延納証明がある者を除き、原則として完納したことの証明書を添付すること。

※2：返信用封筒は、表に申請者（代表企業）の住所、担当者名を記載し、簡易書留料金分を加えた切手（返信書類はA4、1枚）を貼った長3号封筒とする。

入札参加資格がないとされた理由の説明要求書

(あて先) 静岡県知事 川勝平太

応募グループ名：

(代表企業)

商号又は名称：

所在地：

代表者名：

印

「県営住宅原団地建替整備事業」の資格審査において、入札参加資格がないとされた理由についての説明を求めます。

入札辞退届

(あて先) 静岡県知事 川勝平太

応募グループ名：

(代表企業)

商号又は名称：

所在地：

代表者名：

印

「県営住宅原団地建替整備事業」に関する参加表明書及び入札参加資格審査申請書を
令和 年 月 日に提出しましたが、都合により提案を辞退します。

構成員変更申請書

(あて先) 静岡県知事 川勝平太

応募グループ名：

(代表企業)

商号又は名称：

所在地：

代表者名：

印

入札番号 住公第 50401 号「県営住宅原団地建替整備事業」について、入札参加資格審査申請書を提出しましたが、以下の通り構成員の変更を申請します。

なお、入札説明書に規定されている入札参加資格要件の共通事項に該当しないこと、個別事項を充たしていること、添付資料の内容について事実と相違ないことを誓約します。

□代表企業 ・ □構成員 (いずれかにチェック)		種別にチェック
新 構成員	商号又は名称	
	所在地	
	代表者名 印	<input type="checkbox"/> 設計企業
	担当者氏名	<input type="checkbox"/> 建設企業
	所属	<input type="checkbox"/> 工事監理企業
	TEL/FAX /	<input type="checkbox"/> 入居者移転支援企業
	電子メール	<input type="checkbox"/> 余剰地活用企業
旧 構成員	商号又は名称	
	所在地	
	代表者名 印	<input type="checkbox"/> 設計企業
	担当者氏名	<input type="checkbox"/> 建設企業
	所属	<input type="checkbox"/> 工事監理企業
	TEL/FAX /	<input type="checkbox"/> 入居者移転支援企業
	電子メール	<input type="checkbox"/> 余剰地活用企業

変更理由

※新構成員は、様式 2 - 4~12 のうち該当する書類を提出すること。

提案書作成要領

1 記載内容全般

- (1) 様式集で提案及び提示を求めている全ての事項に関して記述すること。
- (2) 明確かつ具体的に記述すること。
- (3) 造語及び略語は、初出の個所に定義を記述すること。
- (4) 他の様式や補足資料に関連する事項が記載されている等、参照が必要な場合には、該当する頁を記入すること。
- (5) 様式に頁数の指定があるものは、それに従うこと。また、項目ごとの様式枚数の制限を遵守すること。
- (6) 記載のない様式については枚数を制限しない。
- (7) 応募者の企業名を伏せて選定を行うため、提案書の記載に際して、企業名、ロゴ、住所、氏名等応募者が特定できる表現はしないこと。
- (8) 提案内容で強調したい部分があれば、下線等の処理を行うこと。

2 書式等

- (1) 使用する用紙は、表紙を含めて各規定様式を使用し、原則A4縦長横書きとする。指定のある場合又は図表等でA4がふさわしくない場合はA3の使用を認める。
- (2) A4が原則となっている頁数の制限はA4換算で行う。(A3 1頁=A4 2頁)
- (3) 各提出書類で使用する文字の大きさは、原則として10.5ポイントとすること。図表内の文字の大きさについては10.5ポイント未満でも構わないものとする。
- (4) 左右に15mm以上の余白を設定すること。
- (5) 各提出書類に用いる言語は日本語、通貨は円、単位はSI単位とすること。
- (6) 使用ソフトは、Just Note(又はWord)、Just Calc(又はExcel)、JWCAD(それ以外については、dxf変換を行うこと)を使用すること。

3 編集方法

- (1) 提出書類の1項目が複数頁にわたるときは、右肩に番号を振ること。
例) 1/3, 2/3, 3/3

4 提出部数等

- (1) 入札書類(提案書を含む)は、次のとおり作成し、持参又は郵送等(配送追跡ができる手段)により提出すること。
 - 1) 入札書(様式3-1): 正1部
入札書は封筒に入れ封印し、表面に「入札番号 住公第50401号 県営住宅原団地建替整備事業に係る入札書在中」と明記し、裏面に応募グループの代表企業の住所氏名を記載して提出すること。

- 2) 入札価格に関する提出書類（様式 3-0、3-2～3-4）及び提案書に関する提出書類等（様式 4-1～4-3）：正 1 部
 - ・ A 4 サイズのファイル(フラットファイル(紙)又は背幅伸縮フラットファイル(紙))に綴じ、表紙に事業名、書類名、入札参加番号をつけること。
 - ・ ファイルの背表紙にも提案書名、入札参加番号を記載すること。
 - ・ 項目ごとにインデックスを付けること。
 - 3) 技術提案に関する提出書類（様式 5-0～5-17）：正 1 部、副 14 部
 - ・ A 4 サイズのファイル(フラットファイル(紙)又は背幅伸縮フラットファイル(紙))に綴じ、表紙に事業名、書類名、入札参加番号及び通し番号（1/15～15/15）をつけること。
 - ・ ファイルの背表紙にも提案書名、入札参加番号及び通し番号を記載すること。
 - ・ 項目ごとにインデックスを付けること。
 - 4) 設計図書に関する提出書類（様式 6-1～6-16）：正 1 部、副 14 部
 - ・ A 3 サイズのファイル(フラットファイル(紙)又は背幅伸縮フラットファイル(紙))に綴じ、表紙に事業名、書類名、入札参加番号及び通し番号（1/15～15/15）をつけること。
 - ・ ファイルの背表紙にも提案書名、入札参加番号及び通し番号を記載すること。
- (2) 提出時には、上記 2)～4) の提出書類と同じ内容を保存した CD-ROM (DVD でも可) を 2 枚提出すること。当該 CD-ROM (DVD でも可) には、入札参加番号、保存されている書類名称及び様式番号を明記すること。
- (3) CD-ROM (DVD でも可) 内のフォルダー構成は、「入札書」、「提案書」及び「図面集」とし、必要なファイルを分かり易く保存すること。また、提出書類の Just Note(又は Word)、Just Calc(又は Excel)、JWCAD（それ以外については、dxf 変換を行うこと）データとともに、書面で提出する提案書及び本施設整備に関する図面集と同様の構成とした PDF データをそれぞれ保存すること。

5 提案書における記載内容の留意点

- (1) 提案にあたっては、内容及びその効果がわかりやすいように具体的にイラスト等を使用する等の工夫を施すこと。また、本様式の記載内容に関係して、他の様式、図面等により詳細な内容を示している場合は、その箇所を分かりやすく示すこと。
- (2) 記述内容や提案構成等は、入札価格の根拠となるよう配慮して詳細に記述すること。
- (3) 審査基準における基本的事項が明確に確認できるように記載すること。

様式3 入札価格に関する提出書類

入札参加番号	
--------	--

様式 3-0 提出書類一覧表 (チェックリスト)

提出書類一覧表 (チェックリスト)

応募グループ名: _____

■提出者確認欄にチェックし、提出すること。

書類	様式番号	提出者 確認欄	県 確認欄	備考
入札書 ※	様式 3 - 1	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	A4 片面刷

※入札書は封筒に入れ封印し、表面に「入札番号 住公第 50401 号県営住宅原団地建替整備事業に係る入札書在中」と明記し、裏面に応募グループの代表企業の住所氏名を記載して提出すること。

■提出者確認欄にチェックし、提出すること。

書類	様式番号	提出者 確認欄	県 確認欄	備考
入札価格に関する提出書類				
提出書類一覧表 (チェックリスト)	様式 3 - 0	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	チェックして提出
内訳書 (建替整備業務費、入居者移転支援業務費)	様式 3 - 2	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	A3 片面刷
見積書 (建替整備業務費、入居者移転支援業務費)	様式 3 - 3	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	〃
内訳書 (余剰地の取得費用)	様式 3 - 4	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	A4 片面刷
提案書に関する提出書類等				
提案書提出届	様式 4 - 1	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	〃
要求水準等の確認誓約書	様式 4 - 2	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	〃
公営住宅等整備基準適合チェックリスト	様式 4 - 3	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	チェックして提出
技術提案に関する提出書類				
県営住宅原団地建替整備事業提案書 (表紙)	様式 5 - 0	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	A4 片面刷
施設計画①周辺環境への配慮、意匠・景観計画に関する提案書	様式 5 - 1	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	〃
施設計画②敷地の利用計画 (コミュニティ形成、住環境) に関する提案書	様式 5 - 2	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	〃
施設計画③敷地の利用計画 (安全・防犯・防災、ユニバーサルデザイン) に関する提案書	様式 5 - 3	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	〃
施設計画④敷地の利用計画 (利便性、維持管理の容易性) に関する提案書	様式 5 - 4	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	〃
施設計画⑤住棟・住戸計画 (コミュニティ形成、プライバシー確保) に関する提案書	様式 5 - 5	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	〃
施設計画⑥住棟・住戸計画 (安全・防犯・防災、ユニバーサルデザイン) に関する提案書	様式 5 - 6	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	〃
施設計画⑦住棟・住戸計画 (利便性、維持管理の容易性) に関する提案書	様式 5 - 7	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	〃
施設計画⑧地球環境共生への配慮に関する提案書	様式 5 - 8	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	〃
工事中の施工計画①工区分、工期設定、品質管理、安全管理等に関する提案書	様式 5 - 9	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	〃

書類	様式番号	提出者 確認欄	県 確認欄	備考
工事中の施工計画②周辺環境への配慮に関する提案書	様式 5 - 10	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	A4 片面刷
工事中の施工計画③地球環境共生への配慮に関する提案書	様式 5 - 11	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	〃
入居者移転支援計画 円滑な入居者移転への配慮に関する提案書	様式 5 - 12	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	〃
余剰地活用計画 まちづくりに寄与する余剰地の活用に関する提案書	様式 5 - 13	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	〃
事業計画①事業の実施体制、収支計画に関する提案書	様式 5 - 14	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	〃
事業計画②リスク管理計画に関する提案書	様式 5 - 15	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	〃
事業計画③地元企業の活用、地産地消への配慮に関する提案書	様式 5 - 16	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	〃
その他独自の提案	様式 5 - 17	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	〃
設計図書に関する提出書類				
県営住宅原団地建替整備事業 設計図書（表紙）	様式 6 - 1	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	A4 片面刷
建築概要	様式 6 - 2	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	〃
建替住棟面積表	様式 6 - 3	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	〃
住棟別床面積表	様式 6 - 4	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	〃
住宅性能概要	様式 6 - 5	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	〃
鳥瞰図	様式 6 - 6	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	A3 片面刷
建替エリア全体配置図（縮尺：1/1, 500）	様式 6 - 7	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	〃
団地全体動線計画図（縮尺：1/1, 500）	様式 6 - 8	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	〃
内外部仕上表	様式 6 - 9	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	〃
各階平面図（縮尺：1/400）	様式 6 - 10	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	〃
断面図（住棟毎）（縮尺：1/400）	様式 6 - 11	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	〃
立面図（住棟毎）（縮尺：1/400）	様式 6 - 12	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	〃
各住戸平面詳細図（縮尺：1/50）	様式 6 - 13	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	〃
日影図	様式 6 - 14	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	〃
壁面等時間日影図	様式 6 - 15	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	〃
事業実施工程表	様式 6 - 16	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	〃

入札書

あて先) 静岡県知事 川勝 平太

県営住宅原団地建替整備事業総合評価一般競争入札において、入札説明書に基づき、下記のとおり入札します。

- ・金額はアラビア数字とすること。
- ・訂正しないこと。
- ・初めの数字の直前の欄に¥をいれること。
- ・建替整備業務費及び入居者移転支援業務費は、消費税及び地方消費税に相当する額を除いたものとする。

総合評価一般競争入札価格のうち建替整備業務費及び入居者移転支援業務費の合計金額

金 額	千	百	拾	億	千	百	拾	万	千	百	拾	壺
	億	億	億		万	万	万		万	千	千	

総合評価一般競争入札価格のうち余剰地の取得費用

金 額	千	百	拾	億	千	百	拾	万	千	百	拾	壺
	億	億	億		万	万	万		万	千	千	

以上の通り「県営住宅原団地建替整備事業」(要求水準書、落札者決定基準、様式集、基本協定書(案)及び特定事業契約書(案)を含む。)の各条項を承諾の上、価格を提案し、上記価格をもって標記の事業を実施します。

なお、内訳は、様式 3-2 から 3-4 に記載の通りです。

〔代表企業〕 商号又は名称

所 在 地

代 表 者 名

印

〔代理人の場合〕 住所

氏 名

印

様式 3-2 内訳書（建替整備業務費、入居者移転支援業務費）

内訳書（建替整備業務費、入居者移転支援業務費）

（単位：円）

①建替整備業務費						
区分	支出合計1 （事業者に対する 県の支払い総額）	第1工区	第2工区	第3工区	第4工区	備考
令和5年度	0					
令和6年度	0					
令和7年度	※この様式は、添付のExcel様式をダウンロードしてご使用ください。					
令和8年度						
令和9年度						
令和10年度	0					
令和11年度	0					
計	① 0	0	0	0	0	
②入居者移転支援業務費						
区分	支出合計2 （事業者に対する 県の支払い総額）	第1工区	第2工区	第3工区	第4工区	備考
令和5年度	0					
令和6年度	0					
令和7年度	0					
令和8年度	0					
令和9年度	0					
令和10年度	0					
令和11年度	0					
計	② 0	0	0	0	0	
合計	①+② 0	0	0	0	0	

注1 他の様式と関連のある項目の数値は、整合をとること。

注2 事業者に対する県の支払い総額の単純合計（太枠部分）①②の合計は、入札書（様式3-1）の「総合評価一般競争入札価格のうち建替整備業務費及び入居者移転支援業務費の合計」に記入する入札金額と一致させること。

注3 事業者に対する県の支払い総額の単純合計（太枠部分①、②）は、見積書（様式3-3）に記入する合計金額①、②にそれぞれ一致させること。

注4 物価変動を見込まず、消費税は含めずに記入すること。

注5 想定工区が4工区を越える場合は適宜追加すること。

様式 3-3 見積書（工区別 建替整備業務費、入居者移転支援業務費）

見積書
（建替整備業務費、入居者移転支援業務費）

①建替整備業務費内訳		内訳					(単位:円)
項目	金額	第1工区	第2工区	第3工区	第4工区	備考	
事業計画策定費	円	円	円	円	円	円	
事前調査費	円	円	円	円	円	円	
敷地測量費	円	円	円	円	円	円	
地質調査費	円	円	円	円	円	円	
インフラ整備状況調査費	円	円	円	円	円	円	
石綿含有建材使用状況調査費	円	円	円	円	円	円	
既存鉄部塗膜の鉛・PCB・クロム含有量調査費	円	円	円	円	円	円	
シーリング材の石綿・PCB・クロム含有調査費	円	円	円	円	円	円	
その他()	円	円	円	円	円	円	
既存住棟等解体・撤去処分費							
設計費							
既存住棟等解体設計費							
建替住棟等新築設計費							
工事監理費							
既存住棟等解体工事監理費	円	円	円	円	円	円	
建替住棟等新築工事監理費	円	円	円	円	円	円	
建設費	円	円	円	円	円	円	
建替住棟	円	円	円	円	円	円	
建築工事費	円	円	円	円	円	円	
電気設備工事費	円	円	円	円	円	円	
機械設備工事費	円	円	円	円	円	円	
昇降機工事費	円	円	円	円	円	円	
附帯施設、関連公共施設	円	円	円	円	円	円	
駐車場整備費	円	円	円	円	円	円	
外構整備費	円	円	円	円	円	円	
その他	円	円	円	円	円	円	
電波障害調査費	円	円	円	円	円	円	
周辺家屋調査費	円	円	円	円	円	円	
化学物質の室内濃度調査費	円	円	円	円	円	円	
住宅性能評価取得費(設計及び建設)	円	円	円	円	円	円	
各種申請手数料、加入金等	円	円	円	円	円	円	
各種保険料	円	円	円	円	円	円	
建設期間中金利等	円	円	円	円	円	円	
その他()	円	円	円	円	円	円	
①合計	消費税抜き	円	円	円	円	円	
②入居者移転支援業務費内訳		内訳					(単位:円)
項目	金額	第1工区	第2工区	第3工区	第4工区	備考	
仮移転							
人件費	円	円	円	円	円	円	
諸経費	円	円	円	円	円	円	
本移転							
人件費	円	円	円	円	円	円	
諸経費	円	円	円	円	円	円	
その他()	円	円	円	円	円	円	
②合計	消費税抜き	円	円	円	円	円	
①+②合計	消費税抜き	円	円	円	円	円	

注1 必要に応じて項目を追加・細分化して記入。ただし、既存の項目の削除・変更はしないこと。

注2 個別の費目については、消費税を含めずに記入すること。

注3 他の様式と関連のある項目の数値は、整合をとること。

注4 本様式の太枠部分のうち、①②の合計を、入札書（様式3-1）に記入する建替整備業務費及び入居者移転支援業務費の合計金額と一致させること。

注5 本様式の太枠部分①合計、②合計は、内訳書（様式3-2）に記入する支出合計①、②の金額とそれぞれ一致させること。

※この様式は、添付のExcel様式をダウンロードしてご使用ください。

内訳書（余剰地の取得費用）

(入札額)

余剰地の取得費用	円
----------	---

(余剰地の取得費用の内訳)

単価	円/m ²
余剰地の面積	m ²

(余剰地の取得費用支払額の割合)

余剰地活用企業名	割合
	%
	%
	%
	%

* 余剰地活用企業が複数である場合に作成のこと。欄が不足する場合は適宜追加すること。

様式 4 提案書に関する提出書類等

入札参加番号	
--------	--

様式 4-1 提案書提出届

令和 年 月 日

提案書提出届

(あて先) 静岡県知事 川勝平太

応募グループ名：

(代表企業)

商号又は名称：

所在地：

代表者名：

印

令和4年6月17日付で公表された県営住宅原団地建替整備事業入札説明書に基づき、提案書を提出します。

入札番号：住公第50401号

事業名：県営住宅原団地建替整備事業

担当者	氏名	
	所属	
	TEL/FAX	/
	E-mail	

要求水準等の確認誓約書

(あて先) 静岡県知事 川勝 平太

応募グループ名：

(代表企業)

商号又は名称：

所在地：

代表者名：

印

令和4年6月17日付で公表された県営住宅原団地建替整備事業に係る要求水準書等に規定される水準について、要求水準を満たしていることを確認し、提出する提案書は、要求水準と同等又はそれ以上であることを誓約します。

公営住宅等整備基準適合チェックリスト

応募グループ名: _____

公営住宅等整備基準(平成 10 年建設省令第 8 号)適合チェックリスト

項目		公営住宅等整備基準の規定項目	確認欄	備考	
健全な地域社会の形成		周辺地域を含めた健全な地域社会の形成に資するように考慮している。(第 2 条関係)	<input type="checkbox"/>		
良好な居住環境の確保		安全、衛生、美観等を考慮し、かつ、入居者等にとって便利で快適なものとなるよう配慮されている。(第 3 条関係)	<input type="checkbox"/>		
費用の縮減		設計の標準化、合理的工法の採用等に努めることにより、建設及び維持管理に関する費用の縮減に配慮している。(第 4 条関係)	<input type="checkbox"/>		
敷地	位置の選定	災害、公害等による居住環境阻害の回避及び通勤、通学等の日常生活の利便を考慮している。(第 5 条関係)	<input type="checkbox"/>		
	敷地の安全等	軟弱地盤等の場合に地盤改良等安全上必要な措置が講じられている。(第 6 条第 1 項関係)	<input type="checkbox"/>		
		必要に応じ、雨水及び汚水を有効に排出又は処理するための施設が設けられている。(第 6 条第 2 項関係)	<input type="checkbox"/>		
公営住宅等	公営住宅 住宅の基準	住棟等の基準	日照、通風等の確保、災害の防止、騒音等による居住環境の阻害の防止等を考慮している。(第 7 条関係)	<input type="checkbox"/>	
		防火避難及び防犯のための措置が適切となっている。(第 8 条第 1 項関係)	<input type="checkbox"/>		
		住宅に係るエネルギーの使用の合理化を適切に図るための措置※が講じられている。(第 8 条第 2 項関係) ※評価方法基準第 5 の 5 の 5-1 (3) の等級 5 の基準を満たすこととなる措置。	<input type="checkbox"/>	(適合しない場合の理由)	
		住宅に係るエネルギーの使用の合理化を適切に図るための措置※が講じられている。(第 8 条第 2 項関係) ※評価方法基準第 5 の 5 の 5-2 (3) の等級 6 の基準を満たすこととなる措置。	<input type="checkbox"/>	(適合しない場合の理由)	
		住宅の床及び外壁の開口部には遮音性能の確保を適切に図るための措置※が講じられている。(第 8 条第 3 項関係) ※評価方法基準第 5 の 8 の 8-1 (3) イの等級 2 又は評価方法基準第 5 の 8 の 8-1 (3) ロ①c の基準 (鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の住宅以外の住宅にあっては、評価方法基準第 5 の 8 の 8-1 (3) ロ①d の基準) を満たすこととなる措置及び評価方法基準第 5 の 8 の 8-4 (3) の等級 2 の基準を満たすこととなる措置	<input type="checkbox"/>	(適合しない場合の理由)	
		構造耐力上主要な部分及びこれと一体的に整備される部分には、当該部分の劣化の軽減を適切に図るための措置※が講じられている。(第 8 条第 4 項関係) ※評価方法基準第 5 の 3 の 3-1 (3) の等級 3 の基準 (木造の住宅にあっては、評価方法基準第 5 の 3 の 3-1 (3) の等級 2 の基準) を満たすこととなる措置	<input type="checkbox"/>	(適合しない場合の理由)	
		給水、排水及びガスの設備に係る配管には、構造耐力上主要な部分に影響を及ぼすことなく点検及び補修を行うことができるための措置※が講じられている。(第 8 条第 5 項関係) ※評価方法基準第 5 の 4 の 4-1 (3) 及び 4-2 (3) の等級 2 の基準を満たすこととなる措置	<input type="checkbox"/>	(適合しない場合の理由)	

項目		公営住宅等整備基準の規定項目	確認欄	備考	
公営住宅等	公営住宅	25㎡以上となっている。ただし、共用部分に共同して利用するため適切な台所及び浴室を設ける場合は、この限りでない。(第9条第1項関係)	<input type="checkbox"/>	(適合しない場合の理由及びその面積)	
		台所、水洗便所、洗面設備及び浴室並びにテレビジョン受信の設備及び電話配線が設けられている。ただし、共用部分に共同して利用するため適切な台所及び浴室を設けることにより、各住戸部分に設ける場合と同等以上の居住環境が確保される場合にあっては、各住戸部分に台所又は浴室を設けることを要しない。(第9条第2項関係)	<input type="checkbox"/>	(適合しない場合の理由)	
		居室における化学物質の発散による衛生上の支障の防止を図るための措置※が講じられている。(第9条第3項関係) ※居室の内装の仕上げに評価方法基準第5の6の6-1(2)イ②の特定建材を使用する場合にあっては、評価方法基準第5の6の6-1(3)ロの等級3の基準を満たすこととなる措置	<input type="checkbox"/>	(適合しない場合の理由)	
	住戸内の各部	住戸内の各部には、移動の利便性及び安全性を適切に確保するための措置その他の高齢者等が日常生活を支障なく営むことができるための措置※が講じられている。(第10条関係) ※評価方法基準第5の9の9-1(3)の等級3の基準を満たすこととなる措置	<input type="checkbox"/>	(適合しない場合の理由)	
	共用部分	通行の用に供する共用部分には、高齢者等の移動の利便性及び安全性の確保を適切に図るための措置※が講じられている。(第11条) ※評価方法基準第5の9の9-2(3)の等級3の基準を満たすこととなる措置	<input type="checkbox"/>	(適合しない場合の理由)	
	附帯施設	自転車置場、物置、ごみ置場等必要な施設が適切に設けられている。(第12条関係)	<input type="checkbox"/>		
	共同施設	児童遊園	住戸数、敷地の規模・形状、住棟の配置等に応じて、入居者の利便及び児童等の安全を確保した適切な位置及び規模となっている。(第13条関係)	<input type="checkbox"/>	(整備面積 ㎡)
		広場及び緑地	良好な居住環境の維持増進に資するように考慮されている。(第15条関係)	<input type="checkbox"/>	
		通路	敷地の規模、形状等に応じて、日常生活の利便、通行の安全等に支障がないよう合理的に配慮されている。(第16条第1項関係)	<input type="checkbox"/>	
			階段部に補助手すり又は傾斜路が設けられている。(第16条第2項関係)	<input type="checkbox"/>	

(備考)

1. 評価方法基準とは、住宅の品質確保の促進等に関する法律（平成11年法律第81号）第3条第1項に規定する評価方法基準（平成13年国土交通省告示第1347号）をいう。
2. 公営住宅等整備基準第8条第2項から第5項まで、第9条第3項、第10条及び第11条の規定における適合しない場合の理由としては、例えば次に掲げる場合が想定される。
 - ・第9条第3項の規定について、該当する材料等の入手が困難な場合
 - ・第11条の規定について、小規模な事業（1棟当たりの戸数が10戸未満で、階数が3のものをいう。）において、エレベーターの設置に係る基準に基づく施行が著しく非効率となる場合
 - ・改正後の公営住宅等整備基準及び告示の公布前に設計を終了し、計画通知又は建築確認を行っている場合

様式5 技術提案に関する提出書類

入札番号 住公第 50401 号
県営住宅原団地建替整備事業
提 案 書

正本 or 副本 (通し番号 2~15) / 15

入 札 参 加 番 号	
応 募 グ ル ー プ 名	

※副本には、応募グループ名は記載しないこと

施設計画①周辺環境への配慮、意匠・景観計画に関する提案書

*主に、審査基準に記載した審査項目の「施設計画①周辺環境への配慮、意匠・景観計画」について、特に提案したい点を A4 判 2 ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

*企業名が特定されないように記入すること。

様式 5-2 施設計画②敷地の利用計画（コミュニティ形成、住環境）

施設計画②敷地の利用計画(コミュニティ形成、住環境)に関する提案書

*主に、審査基準に記載した審査項目の「施設計画②敷地の利用計画(コミュニティ形成、住環境)」について、特に提案したい点をA4判2ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

*企業名が特定されないように記入すること。

様式 5-3 施設計画③敷地の利用計画（安全・防犯・防災、ユニバーサルデザイン）

施設計画③敷地の利用計画(安全・防犯・防災、ユニバーサルデザイン)に関する提案書

*主に、審査基準に記載した審査項目の「施設計画③敷地の利用計画(安全・防犯・防災、ユニバーサルデザイン)」について、特に提案したい点を A4 判 2 ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

*企業名が特定されないように記入すること。

様式 5-4 施設計画④敷地の利用計画（利便性、維持管理の容易性）

施設計画④敷地の利用計画(利便性、維持管理の容易性)に関する提案書

*主に、審査基準に記載した審査項目の「施設計画④敷地の利用計画(利便性、維持管理の容易性)」について、特に提案したい点を A4 判 2 ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

*企業名が特定されないように記入すること。

様式 5-5 施設計画⑤住棟・住戸計画(コミュニティ形成、プライバシー確保)

施設計画⑤住棟・住戸計画(コミュニティ形成、プライバシー確保)に関する提案書

*主に、審査基準に記載した審査項目の「施設計画⑤住棟・住戸計画(コミュニティ形成、プライバシー確保)」について、特に提案したい点を A4 判 2 ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

*企業名が特定されないように記入すること。

様式 5-6 施設計画⑥住棟・住戸計画(安全・防犯・防災、ユニバーサルデザイン)

施設計画⑥住棟・住戸計画(安全・防犯・防災、ユニバーサルデザイン)に関する提案書

*主に、審査基準に記載した審査項目の「施設計画⑥住棟・住戸計画(安全・防犯・防災、ユニバーサルデザイン)」について、特に提案したい点を A4 判 2 ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

*企業名が特定されないように記入すること。

様式 5-7 施設計画⑦住棟・住戸計画(利便性、維持管理の容易性)

施設計画⑦住棟・住戸計画(利便性、維持管理の容易性)に関する提案書

*主に、審査基準に記載した審査項目の「施設計画⑦住棟・住戸計画(利便性、維持管理の容易性)」について、特に提案したい点を A4 判 2 ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

*企業名が特定されないように記入すること。

施設計画⑧地球環境共生への配慮に関する提案書

*主に、審査基準に記載した審査項目の「施設計画⑧地球環境共生への配慮」について、特に提案したい点を A4 判 2 ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

*企業名が特定されないように記入すること。

様式 5-9 工事中の施工計画①工区区分、工期設定、品質管理、安全管理等

工事中の施工計画①工区区分、工期設定、品質管理、安全管理等に関する提案書

*主に、審査基準に記載した審査項目の「工事中の施工計画①工区区分、工期設定、品質管理、安全管理等」について、特に提案したい点を A4 判 2 ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

*企業名が特定されないように記入すること。

工事中の施工計画②周辺環境への配慮に関する提案書

*主に、審査基準に記載した審査項目の「工事中の施工計画②周辺環境への配慮」について、特に提案したい点を A4 判 2 ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

*企業名が特定されないように記入すること。

工事中の施工計画③地球環境共生への配慮に関する提案書

*主に、審査基準に記載した審査項目の「工事中の施工計画③地球環境共生への配慮」について、特に提案したい点を A4 判 2 ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

*企業名が特定されないように記入すること。

入居者移転支援計画 円滑な入居者移転への配慮に関する提案書

*主に、審査基準に記載した審査項目の「入居者移転支援計画 円滑な入居者移転への配慮」について、特に提案したい点を A4 判 2 ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

*企業名が特定されないように記入すること。

余剰地活用計画 まちづくりに寄与する余剰地の活用に関する提案書

*主に、審査基準に記載した審査項目の「余剰地活用計画 まちづくりに寄与する余剰地の活用」について、特に提案したい点を A4 判 2 ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

*企業名が特定されないように記入すること。

事業計画①事業の実施体制、収支計画に関する提案書

*主に、審査基準に記載した審査項目の「事業計画①事業の実施体制、収支計画」について、特に提案したい点を A4 判 2 ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

*企業名が特定されないように記入すること。

事業計画②リスク管理計画に関する提案書

*主に、審査基準に記載した審査項目の「事業計画②リスク管理計画」について、特に提案したい点を A4 判 2 ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

*企業名が特定されないように記入すること。

事業計画③地元企業の活用、地産地消への配慮に関する提案書

*主に、審査基準に記載した審査項目の「事業計画③地元企業の活用、地産地消への配慮」について、特に提案したい点を A4 判 2 ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

*企業名が特定されないように記入すること。

その他独自の提案

*主に、審査基準に記載した審査項目の「その他独自の提案」について、特に提案したい点をA4判2ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

*企業名が特定されないように記入すること。

様式 6 設計図書に関する提出書類

入札参加番号	
--------	--

様式 6-1 設計図書（表紙）

入札番号 住公第 50401 号 県営住宅原団地建替整備事業 提 案 書
--

正本 or 副本（通し番号 2～15） / 15

入 札 参 加 番 号	
応 募 グ ル ー プ 名	

※副本には、応募グループ名は記載しないこと

様式 6-2 建築概要

建築概要

(1) 全体土地利用

用途		街区（該当街区に○） 区画面積 （うち余剰地活用面積）	合計面積
建替エリア	建替住棟等(第1工区)	東側街区 ・ 西側街区	22,044.26 m ²
		----- () m ²	
	建替住棟等(第2工区)	東側街区 ・ 西側街区	
		----- () m ²	
	建替住棟等(第3工区)	東側街区 ・ 西側街区	
		----- () m ²	
	建替住棟等(第4工区)	東側街区 ・ 西側街区	
		----- () m ²	

(2) 建替住棟等用地（全体）

区域面積	m ²	建築面積	m ²		
延床面積	m ²	建ぺい率	%		
容積対象面積	m ²	容積率	%		
最高高さ	m ²	駐車台数	台	駐輪台数	台

(2-1) 建替住棟用地（第1工区）

区域面積	m ²	建築面積	m ²		
延床面積	m ²	建ぺい率	%		
容積対象面積	m ²	容積率	%		
最高高さ	m ²	駐車台数	台	駐輪台数	台

(2-2) 建替住棟用地（第2工区）

区域面積	m ²	建築面積	m ²		
延床面積	m ²	建ぺい率	%		
容積対象面積	m ²	容積率	%		
最高高さ	m ²	駐車台数	台	駐輪台数	台

(2-3) 建替住棟用地 (第3工区)

区域面積	m ²	建築面積	m ²		
延床面積	m ²	建ぺい率	%		
容積対象面積	m ²	容積率	%		
最高高さ	m ²	駐車台数	台	駐輪台数	台

(2-4) 建替住棟用地 (第4工区)

区域面積	m ²	建築面積	m ²		
延床面積	m ²	建ぺい率	%		
容積対象面積	m ²	容積率	%		
最高高さ	m ²	駐車台数	台	駐輪台数	台

(3) 余剰地活用用地 (第●工区を含む)

区域面積	m ²	建築面積	m ²		
延床面積	m ²	建ぺい率	%		
容積対象面積	m ²	容積率	%		
最高高さ	m ²	駐車台数	台	駐輪台数	台

注) 建替住棟用地の面積表については、提案内容に応じて、工区の考え方に基づく面積表、および、住棟別の建築面積・延床面積・容積対象面積・最高高さの表を適宜追加すること。

注) 余剰地活用用地に関し、工区がまたがる場合は適宜追加すること。

建替住棟面積表

(1) 建替住棟全体

住戸形式		住戸専用面積		戸数	
1DK (45㎡未満)	単身世帯		㎡		戸
			㎡		戸
		計	㎡	計	戸
2DK (45～55㎡未満)	2人世帯		㎡		戸
			㎡		戸
		計	㎡	計	戸
3DK (55～65㎡未満)	3～4人世帯		㎡		戸
			㎡		戸
		計	㎡	計	戸
	車いす対応住戸 (2DK)		㎡		戸
			㎡		戸
		計	㎡	計	戸
3LDK (65㎡以上)	5人以上世帯		㎡		戸
			㎡		戸
		計	㎡	計	戸
4DK (65㎡以上)			㎡		戸
			㎡		戸
		計	㎡	計	戸
合計			㎡		戸
駐車場			㎡		台
駐輪場			㎡		台
ごみ置場			㎡		箇所
共同物置			㎡		室
その他施設			㎡		

様式 6-5 住宅性能概要

住宅性能概要			
評価事項		要求性能	提案等級
1 構造の安定に関する こと	1-1 耐震等級（構造躯体の倒壊等防止）	等級1 静岡県建築構造設計指針及び同解説の性能を満たすこと	
	1-2 耐震等級（構造躯体の損傷防止）	等級1 静岡県建築構造設計指針及び同解説の性能を満たすこと	
	1-3 その他（地震に対する構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止）	—	
	1-4 耐風等級（構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止）	等級1	
	1-5 耐積雪等級（構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止）	—	
	1-6 地盤又は杭の許容支持力等級及びその設定方法	—	
	1-7 基礎の構造方式及び形式等	—	
2 火災時の安 関すること	2-1 感知警報装置設置等級（自住戸火災時）	等級1	
	※この様式は、添付の Excel 様式をダウンロードしてご使用ください。		
	2-6 耐火等級（延焼のおそれのある部分（開口部以外））	等級1	
	2-7 耐火等級（界壁及び界床）	等級1	
3 劣化の軽減に 関すること	3-1 劣化対策等級（構造躯体等）	等級3	
4 維持管理への配 慮に関する こと	4-1 維持管理対策等級（専用配管）	等級2	
	4-2 維持管理対策等級（共用配管）	等級2	
	4-3 更新対策（共用排水管）	等級1	
	4-4 更新対策（住戸専用部）	—	
5 温熱環境に 関すること	5-1 断熱等性能等級	等級5	
	5-2 一次エネルギー消費量等級	等級6	
6 空気環境に 関すること	6-1 ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼン及びスチレン対策（内装）	等級3	
	6-2 局所換気対策	—	
	6-3 室内空気中の科学物質の濃度等	—	
7 光・視環境に 関すること	7-1 単純開口率	—	
	7-2 方位別開口比	—	
8 音環境に 関すること	8-1 重量床衝撃音対策	等級2又は相当スラブ厚15cm以上	
	8-2 軽量床衝撃音対策	—	
	8-3 透過損失等級（界壁）	—	
	8-4 透過損失等級（外壁開口部）	等級2	
9 高齢者等への配 慮に関する こと	9-1 高齢者等の配慮対策等級（専用部分）	等級3	
	9-2 高齢者等の配慮対策等級（共用部分）	等級3	
10 防犯に 関すること	10-1 開口部の侵入防止対策	—	
注 1	住宅の品質確保の促進等に関する法律（以下「品格法」という。）に基づく性能評価の提案等級等について、要求性能を上回る等級等を提案する場合は「提案等級」を記載してください。		
注 2	A 4 版（縦） 1 枚で記入してください。		

様式 6-6～6-16 提出図面等の作成のポイント等

提出図面等の作成のポイント等 (図面等のすべての書式サイズはA3横書き、ファイル形式はPDFとする。)

様式番号	図面等名称	作成のポイント等	枚数
様式 6-6	鳥瞰図	<ul style="list-style-type: none"> 建替エリアの鳥瞰図を作成すること。 	1枚
様式 6-7	建替エリア全体配置図 (縮尺:1/1,500)	<ul style="list-style-type: none"> 建替エリアの土地利用計画を明示すること。 建替エリア、附帯施設(外構含む)、周辺道路等と余剰地(提案する区域、4,000㎡以上の面積並びに民間建築物とその用途等)を図示し、余剰地は敷地境界線を明示すること。 建替住棟は1階平面図を図示し、住戸タイプ、床面積を記載すること(1階平面図は、各住戸の界壁が記載されていればよい)。 受水槽の位置を図示すること。 建替エリア内に自治会等の設置物がある場合は位置を明示すること。計画上やむを得ずそれらの位置を現状から移設する場合は、所有者との協議結果等を示すこと。 自走式の平面駐車で建替住棟用地内に180台以上の駐車区画数が計画されていること。また、計画する車いす対応住戸と同数の車いす専用の駐車区画数が確保されていること。 計画する住戸数1戸あたりにつき2台分以上の駐輪場を計画すること。 附帯施設として、駐車場、駐輪場、ごみ置場、植栽・敷地内通路等の明示がされていること。 	適宜
様式 6-8	団地全体動線計画図 (縮尺:1/1,500)	<ul style="list-style-type: none"> 建替エリア全体配置図(様式6-7)をもとにして、災害時の避難経路、火災時の消防車等の活動場所を図示すること。 車いす対応住戸の避難経路について、個別に図示すること。 	1枚
様式 6-9	内外部仕上表	<ul style="list-style-type: none"> 外装及び各住戸タイプの全所要室の内装(床、巾木、壁、天井の下地及び仕上げ)について、記載すること。 	適宜
様式 6-10	各階平面図 (縮尺:1/400)	<ul style="list-style-type: none"> 建替住棟の各階平面図を作成し、住戸タイプ、床面積、所要室名を記載すること。 附帯施設のうち、ごみ置場、電気室及び受水槽・ポンプ室等ある場合については、床面積、所要室名を記載すること。 	
様式 6-11	断面図(住棟毎) (縮尺:1/400)	<ul style="list-style-type: none"> 建替住棟の断面図を作成すること。 断面位置は任意とし、X、Y方向各1面を作成すること。 住戸タイプを記載し、壁については各住戸の界壁が記載されていればよい。 団地全体配置図での計画の高さ、敷地断面や敷地外からの斜線制限を記入し、建築基準法等の規定を満足していることを示すこと。 	
様式 6-12	立面図(住棟毎) (縮尺:1/400)	<ul style="list-style-type: none"> 各工区のそれぞれの建替住棟の立面図を4面作成すること。 	
様式 6-13	各住戸平面詳細図 (縮尺:1/50)	<ul style="list-style-type: none"> 建替住棟の住戸タイプ別の平面詳細図を作成すること。 住戸タイプの間取り、主な電気機械設備機器のレイアウトを図示し、所要室名、床面積(所要室別)を記載すること。 基本的に住戸タイプの間取りは住戸タイプ毎に1パターンとすること。但し、反転させた間取りについては記載を可とする。 	
様式 6-14	日影図	<ul style="list-style-type: none"> 各工区の建築基準法の規制内容に基づいた時刻日影図及び等時間日影図を作成すること。 近隣への影響が確認できる図とすること。 	
様式 6-15	壁面等時間日影図	<ul style="list-style-type: none"> 各工区の各住棟の壁面日影図(住戸の日照時間を確認できる図)を作成すること。 1時間単位の日照時間毎の住戸数を表示すること。 (ex. 1h 3戸、2h 150戸、3h 15戸/等) 	

様式 6 - 16	事業実施工程表	<ul style="list-style-type: none"> ・特定事業契約の締結から事業完了までの工程表を作成すること。なお、工程表には特定事業契約書（案）の日程表の記載事項が明確に判別できるように作成すること。 ・設計業務については、事前調査、設計、各種申請、住宅性能評価の時期・期間を記載すること。 ・工事監理業務については、工事監理の期間を記載すること。 ・建替整備業務については、準備工事、既存住棟等の解体・除却等、地業工事、基礎工事、コンクリート工事、外装工事、内装工事、設備工事、外構工事、検査関係、住宅性能評価の時期・期間を記載すること。 ・工区分（工区分け）が明示されていること ・移転計画を記載すること。 ・余剰地活用計画についても記載すること。 	2枚以内
-----------	---------	--	------